

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-13)

施策名	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等の着実な実行及び、我が国の循環産業の海外展開や国際的な資源循環等の推進により、国内及び国際的な循環型社会の形成を図る。					
達成すべき目標	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、我が国の循環産業の海外展開や国際的な資源循環等を推進し、国内及び国際的な循環型社会の形成を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	726	700	896	939
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	726	700	896	-
執行額(百万円)	560	658	881	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改訂版)					

測定指標	資源生産性(GDP/天然資源等投入量)(万円/トン)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H12年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度	△
		25.3	42.3	43.6	46.0			49	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	入口側の循環利用率(循環利用量/総物質投入量)(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H12年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度	△
		10.0	15.4	15.7	15.9			18	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	出口側の循環利用率(循環利用量/廃棄物等発生量)(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H12年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度	△
		35.8	43.6	43.0	41.6			47	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	廃棄物最終処分量(百万トン)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H12年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度	○
		56.0	13.1	13	12.8			13	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	循環型社会ビジネス市場規模(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H12年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度	△
		40	50.5	53.7	52.6			80	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	廃棄物処理、リサイクル分野の輸出額推移(億円)	基準値	実績値				目標値	達成	
		-	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度	△
		-	1,658	2,071	1,979			(仮)2800	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 資源生産性については、平成22年度以降横ばい傾向となっているが長期的には増加傾向であり、目標達成が見込まれている。入口側及び出口側の循環利用率は横ばいとなっている。廃棄物最終処分量は目標値まで減少した。また、我が国循環産業の海外展開に向けて、発展途上国との協力覚書等に基づく協力関係の構築を進めるとともに、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム等を通じて、着実にアジア各国等における3R、循環経済の取組を推進しており、焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額も平成21年度値からおしなべて増加傾向を示しているため。
	施策の分析	資源生産性については、2010年以降横ばい傾向であるが、2015年度には再度、国内の非金属鉱物系の天然資源等投入量が減少し、2017年度には土木・建築需要の高まりによって増加に転じている。資源生産性を向上させるためには、引き続き、持続可能な成長を実現しつつ、化石燃料の消費量の削減など上流側での取組を強化し、ライフサイクル全体で取り組むことが必要である。循環利用率については、長期的な循環利用率の増加の一方で、近年は入口側の循環利用率も出口側の循環利用率も横ばい傾向となっている。非金属鉱物系の循環資源の用途は建設資材等に限定されていることから、発生抑制に努めつつ、再生資材の需要を生み出しながら廃棄物の循環利用量の増大を図っていくことが望まれる。
	次期目標等への反映の方向性	G7やG20等における国際的な循環経済・資源効率性に関する議論や、SDGs、国連環境計画(UNEP)国際資源パネル(IRP)やOECDの報告書等の国際動向を十分に踏まえつつ、次期循環型社会形成推進基本計画における目標・指標の検討を継続する。また、上流側での取組を強化して再生資源のより一層の利用を促進し、資源生産性の向上を図るなど、ライフサイクル全体での取組を進めていくことにより、各指標を向上させていく。また、インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改訂版)や「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の新たなプラン」等に基づき、我が国循環産業の海外展開の更なる促進を図り、循環関連産業等の年間輸出量(総額)を拡大させていく。

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次循環型社会形成推進基本計画中の指標の評価・分析について検討するWGを開催し、指標・目標の達成状況とその要因分析を行った。</li> <li>・循環型社会形成施策について、中央環境審議会循環型社会部会において有識者の審議を踏まえて第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗点検を行い、点検結果を踏まえた今後の方向性の部分を、循環経済工程表(令和4年9月公表)として取りまとめた。</li> </ul>
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) 環境産業市場規模検討会 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果(循環経済工程表)
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室	作成責任者名	近藤亮太(循環型社会推進室長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----------------------	--------	-----------------	----------	--------